

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年07月16日

計画の名称	吉田町における住宅・建築物の耐震化率の向上（防災・安全）															
計画の期間	令和０３年度　～　令和０７年度（５年間）											重点配分対象の該当				
交付対象	吉田町															
計画の目標	住宅をはじめとした建築物等の耐震化を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。															
全体事業費（百万円）		合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		59	A	59	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A ＋ B ＋ C ＋ D ）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	『耐震性が確保された住宅の割合』令和7年度までに住宅の耐震化率を95％にする。 住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅）／（全住宅数）（％）	93％	％	95％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
吉田町国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A16 - 001、A16 - 002												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	吉田町	直接	吉田町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	吉田町	■	■	■	■	■	8		-	
	A16-002	住宅	一般	吉田町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・町内全域	吉田町	■	■	■	■	■	51		-	
											小計							59		
											合計							59		

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		R03 R04 R05 R06 R07																	
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	吉田町	間接	個人	-	-	耐震シェルター・防災ベ ッド等整備事業	耐震シェルター・防災ベッド 等の設置	吉田町					■	0	-	
		耐震シェルターや防災ベッド等の設置に対する補助により、地震前においてより安心・安全な住環境の確保を促進する。																	
												小計						0	
											合計						0		

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

吉田町都市環境課内で事後評価を実施

事後評価の実施時期

令和8年7月

公表の方法

町のホームページに公表

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

耐震改修工事等に対して補助金を交付することにより、住宅の耐震化が促進され、災害時における町民の安全性を向上させることができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○ 特記事項（今後の方針等）

今後も耐震化を促進する施策を実施し、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	令和7年度までに住宅の耐震化率を95%にする。		
	最 終 目標値	95%	計画的な事業実施により、目標が達成された。
	最 終 実績値	96%	